

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

令和6年 5月 13日

愛知県知事 殿

提出者

住 所 愛知県蒲郡市港町2番5号

竹本油脂株式会社

氏 名 代表取締役社長 竹本 元 泰

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 0533-68-2111

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	竹本油脂株式会社 大島工場
事業場の所在地	愛知県蒲郡市浜町53番1
計画期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	16 化学工業
②事業の規模	製品製造量 46,930t (令和5年度)
③従業員数	72人
④産業廃棄物の一連の処理の工程	別紙-1 製造工程と産業廃棄物発生フロー 参照

(第2面)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項										
	(管理体制図)  別紙ー2 産業廃棄物管理組織図 参照									
産業廃棄物の排出の抑制に関する事項										
① 現状		【前年度（令和5年度）実績】								
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	木屑	安定型混合物	乾電池	蛍光灯
	排出量	359t	864t	2,396t	668t	119t	23t	76t	0.02t	0.2t
		(これまでに実施した取組) 当事業所の廃棄物で量的に多くを占める廃油（廃水が主）と廃酸（廃水が主）は、当事業所で製造される化学品を精製する工程で排出されるため、品質面の確保とバランスを取りながら、排出量が少なくなる製造工程を実施し、廃棄物原単位の削減を図った。								
② 計画		【目標】								
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	木屑	安定型混合物	乾電池	蛍光灯
	排出量	360t	900t	2,500t	670t	110t	30t	80t	0.1t	0.2t
		(今後実施する予定の取組) 前年度の取組を継続・推進し、引き続き、廃棄物原単位の削減を図る。								
産業廃棄物の分別に関する事項										
① 現状		(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・再生可能なもの、エネルギー回収可能なものが、有効に処理できるよう、分別に努めた。 ・可能な限り排出工程ごとに分別し、廃棄物の種類と処理の適正化に努めた。								
② 計画		(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 前年度の取組を継続・推進する。								

## (第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
① 現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	0 t	t
	(これまでに実施した取組) 実績なし		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	0 t	t
	(今後実施する予定の取組) 実施する予定は無い		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
① 現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	廃油	廃酸
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	56t	80 t
	(これまでに実施した取組) 廃油、廃酸を選別し、可能なものは膜処理により減量した。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	廃油	廃酸
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	80 t	220 t
	(今後実施する予定の取組) 廃油、廃酸の膜処理による減量を引き続き実施する。		

## (第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項										
① 現状	【前年度（令和5年度）実績】									
	産業廃棄物の種類									
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	0 t							t	
	(これまでに実施した取組) 自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分は実績が無い。									
② 計画	【目標】									
	産業廃棄物の種類									
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	0 t							t	
	(今後実施する予定の取組) 実施する予定は無い。									
産業廃棄物の処理の委託に関する事項										
① 現状	【前年度（令和5年度）実績】									
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	木くず	安定型混合物	乾電池	蛍光灯
	全処理委託量	359t	864t	2,396t	668t	119t	23t	76t	0.02t	0.2t
	優良認定処理業者への処理委託量	338t	864t	670t	0t	43t	0t	8t	0.02t	0.2t
	再生利用業者への処理委託量	332t	64t	1,695t	0t	119t	23t	76t	0t	0.2t
	認定熱回収業者への処理委託量	5t	732t	304t	0t	0t	0t	0t	0t	0t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	23t	68t	95t	0t	0t	0t	0t	0.02t	0t
(これまでに実施した取組) <ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能なものを選別し再生利用業者に委託して資源の無駄使い削減を図った。</li> <li>熱回収認定業者へ委託可能なものを分別しエネルギー削減に配慮した。</li> <li>委託処理業者に定期的に訪問し実施状況を確認した。</li> <li>優良認定処理業者に委託可能なものを選別し優良認定業者への委託を増やした。</li> </ul>										

		【目標】								
産業廃棄物の種類		汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	木くず	安定型混合物	乾電池	蛍光灯
②計画	全処理委託量	360t	900t	2,500t	670t	110t	30t	80t	0.1t	0.2t
	優良認定処理業者への処理委託量	338t	900t	700t	0t	43t	0t	8t	0.1t	0.2t
	再生利用業者への処理委託量	325t	65t	1,770t	0t	110t	30t	80t	0t	0.2t
	認定熱回収業者への処理委託量	5t	765t	320t	0t	0t	0t	0t	0t	0t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	30t	70t	100t	0t	0t	0t	0t	0.1t	0t
			(今後実施する予定の取組) 前年度の取組を継続・推進する。							
※事務処理欄										

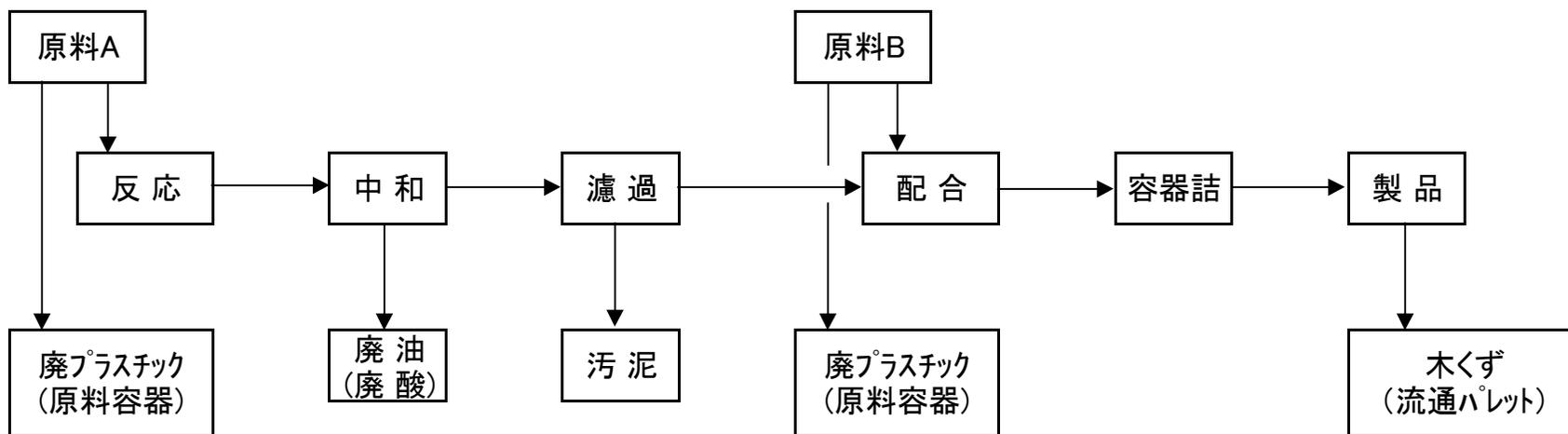
備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
  - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
  - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
  - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

別紙-1-1：製造工程と廃棄物発生フロー図(その1)

<製造工程>

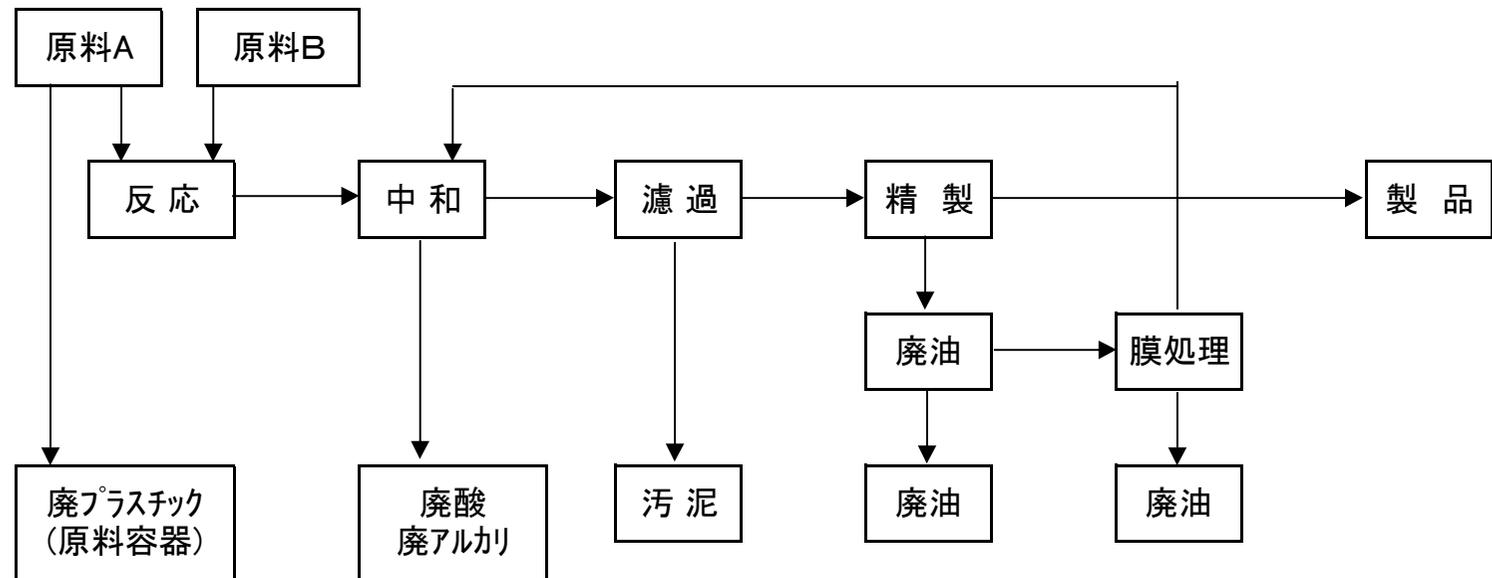
<廃棄物>



別紙-1-2：製造工程と廃棄物発生フロー図(その2)

<製造工程>

<廃棄物>



# 産業廃棄物管理組織図

